

2019年度 東京経済大学大学院経済学研究科博士論文審査報告書

2020年 / 月 24日

経済学研究科委員長殿

論文審査委員

主査 橋谷 弘

副査 鈴木 直

副査 李 蓮花

審査の結果、下記の通り報告します。

記

審査請求者	学籍番号	15DE001	審査委員氏名	評価 (可否)
	氏名	石垣 克己		橋谷 弘
			鈴木 直	合格
			李 蓮花	合格

論文題名	金大中政権の経済改革：その思想的背景
------	--------------------

<p>所見欄</p> <p>標記の論文について、まず本学大学院のディプロマポリシー及び学位論文評価基準に沿って所見を示し、次に本論文の意義について具体的に検討した結果を述べることとする。</p> <p>(1) 学位授与方針（ディプロマポリシー）に定める当該分野の知識および研究能力に関する所見 本学経済学研究科の教育研究理念のうち、とくに日本国内外の経済の歴史、世界諸地域における経済社会の多様性、社会と経済の思想等を探求するという目的に対して、石垣論文は十分に答える内容を持つものである。この目的のために本論文の筆者は、専門的職業人や研究者としての十分な資質を持ち、自立的な研究能力と創造的な学問成果の達成を示したと評価できる。</p> <p>(2) 当該学問分野に新たな知見を示し、学問的貢献・社会的意義がある 後述のように、これまで金大中政権の経済改革に関しては、その政策内容や成果の具体的分析と、同時代の時事的評論を中心に議論されてきた。これに対して石垣論文は、政策の背景にある金大中やその政策プレーンの経済思想の内容を中心に論じたこと、金大中の大統領在任期間だけでなく1950年代からの思想の変遷について歴史的な視野でとらえたこと、という二点において当該学問分野に新たな知見と学問的貢献をもたらしたものと評価することができる。</p>
--

また、金大中政権の提起した改革は未完のまま今日まで継続する課題となっている面があり、この点で、石垣論文の検討した内容は今日においても社会的意義を持つと考えられる。

(3) 学術書として刊行可能な水準、又は専門学術誌に掲載可能な水準にある

本論文の叙述の体系性と結論の独創性は、学術書として十分刊行可能な水準に達していると判断できる。また、専門学術誌への掲載に関しては、すでに論文の一部がレフェリーを経て『東京経大学会誌』に掲載されることが決定しており、その水準が客観的に裏付けられている。

(4) 研究目的が明確である

石垣論文の序章では、研究目的について「多面的な課題に直面した金大中政権が、どのように危機を認識して、構造的な改革や多くの政策を実施しようとしたのか。本稿においては金大中政権における、基本となった経済思想や哲学について、その背景も含めてトータルに把握するとともに、そこに示された内容を明らかにすることを目的とする」ということが明確に述べられている。また前述のように、先行研究と比較してもこの研究目的は学問的に貢献できる内容を持つと考えられる。

(5) 博士論文として必要な形式を充たしている

その他、論文評価基準で求められている先行研究の検討、研究目的に適した研究方法、論理的構成と論旨の明瞭性、参考文献・引用文献・注釈の記載方法など、論文の形式面の条件を十分に充たしている。

次に、石垣論文の内容とその意義については、以下のとおりである。

第1章 新自由主義

この章では、金大中政権に対する外部からの評価として用いられた「新自由主義」という用語に関する検討が行われる。まず、韓国における金大中政権批判の論理としての「新自由主義」を紹介し、これに対して筆者は政策の多面的な理解の必要性を説く。つまり、金大中政権の経済政策は独裁政治と財閥支配に歪曲された市場経済秩序を回復させようとする意図があり、同時に財閥規制や福祉政策を実施する過程ではむしろ政府の役割が強化されていることを指摘して、「新自由主義」という批判は一面的であるとする。そのうえで、筆者はハーヴェイの議論に注目し、新自由主義が歴史的にはユートピアのプロジェクトであり、ケインズ主義で失われた経済エリートへの復権の試みであるという世界的な潮流の解釈を紹介する。一方、韓国における新自由主義の独自の解釈にも触れ、韓国では構造調整政策をとりながら、その政策を国家が強力に介入しながら進めるという独特の「発展主義的新自由主義」となったという議論に賛同する。

以上のような議論を検討したうえで、筆者は金大中政権の政策について、欧米のようにケインズ主義や福祉国家に対する反革命として現れたものではなく、開発独裁政権の進めた政策の修正を求めたものであり、その過程では自由主義的な政策とともに社会福祉政策の確立が求められるといった多面性が求められていたことを指摘する。それは、金大中政権が「いろいろな意味で転換期に位置したという特性があり、そこから求められる課題が多様な面を有していたことがあげられる」と結論付けている。

第2章 経済民主主義とDJノミクス、学峴学派の思想

この章では、金大中の独自の思想としての経済民主主義の背景として、経済学者・邊衡尹と学峴学派の学説が検討される。石垣論文では金大中政権の掲げる経済民主主義の本質を、民主主義と市場経済の並行発展であるとしてとらえ、国民参加を求めるDJノミクスの基盤と考える。そのうえで、これに学問的根拠を与え、金大中政権のブレーンを輩出した学峴学派の思想を丹念に検討している。

まず、邊衡尹の学問的経歴と学峴学派の形成過程が紹介され、一貫して独裁政権に反対する姿勢が紹介されるとともに、当初は政権参加と距離を置いていた学峴学派が、金大中政権発足とともにそのブレーンとなっていく過程が具体的に実証される。さらに、邊衡尹の経済民主化の議論が検討され、とくに日本の戦後改革への詳細な言及が指摘されているが、第1章で述べられた新自由主義的とされる金大中政権への多面的評価と関連して興味深い論点である。また、学峴学派の李廷雨の議論では、分配の不平等とその解決策が示され、労働者の経営参加や政治参加の重要性が強調される。また、学峴学派の姜哲圭の議論では、経済民主化のために財閥規制による経済力集中の抑制が提唱される。これらの議論の紹介と検討を通じて、筆者は韓国の抱えていた課題に対する経済民主主義やDJノミクスの意義を確認している。

第3章 経済民主主義と大衆経済論

この章では、経済民主主義のもう一つの背景である大衆経済論やこれに類する概念が検討され、その出発点にあった朴玄塚の経済学が紹介される。まず金大中全集から大衆経済論に関わる3つの著作を抽出し、これを詳細に比較しながら歴史的な主張の変化を探っている。さらに、先行研究を整理しながらそれらの著作の実際の筆者を検討し、その結果、初期の著作における経済学者・朴玄塚の影響力の大きさを指摘する。

しかし筆者はそのような経済学者の影響を指摘することにとどまらず、それぞれの著作の論理を追うことによって、その積極的意義を明らかにしていく。まず1971年の著作については、大衆社会と中間層の形成に注目しながら、西欧とは異なる朴正熙政権下の韓国社会の特徴も分析していることが指摘される。さらに1986年に出版された著作では、71年の著作も基礎にしながらかに新たに在米の経済学者柳鐘根の思想が加味され、97年の著作へとつながっていくことが明らかにされた。そして、3つの著作は朴正熙政権の崩壊、グローバル化、冷戦終結など状況の大きな変化を見据えながら、官主導の独占(財閥)形成を批判すると同時に自由市場の形成をめざし、対外的には外部志向を次第に強めながらも自立経済の形成を提唱するといった一貫性を持つ大衆経済論の意義が、強調されている。それは、大衆参与などの論点で経済民主主義の主張ともつながっていく。

第4章 労働—金大中政権にとって労働とは—

この章では、前の3つの章と比べて個別の論点である労働について扱われる。とくに労働に注目する理由として、筆者は第3章で論じた大衆経済論との関係のほか、金大中政権の重要政策の一つが労働政策であったこと、金大中の政治活動の出発点が労働運動であったことを指摘している。

まず1950年代の新聞等に発表された金大中の一連の文章が検討され、労働問題に関する当時の現状認識が的確であると同時に、労働運動と政党の関係など後の時代の主張の原型がみられることも明らかにされている。次に大衆経済論における労働問題の位置づけが検討され、労働組合の役割が様々な面で強調されていることが確認される。そして金大中政権発足後の労働市場改革、労使政委員会、生産的福祉という取り組みの内容や背景を検討し、言外に50年代以来の金大中の発想との関連も示唆されている。

以上のような内容を持つ石垣論文の独創性とその意義は、以下のように考えられる。

(1) 金大中の経済思想に関する歴史的背景や学問的背景を明らかにしたこと

韓国の1997年通貨危機とともに発足し、本格的な政権交代の先駆けともなった金大中政権については、当然ながらこれまで多くの論考がある。しかし、そのほとんどは政策やその効果の実態分析であり、同時代の時事評論的な議論も多かった。したがって、近年は必ずしも金大中政権に関する関心は高いとはいえない。

こうした研究状況の中で石垣論文の優れた視点は、実態分析ではなく金大中の思想的・学問的背景に注目して詳細な分析を行ったこと、同時代の現状分析にとどまらず半世紀近くにわたる歴史的視野の中で金大中やその政権の意味を考察したこと、の2点であろう。この点で、本報告書の冒頭でも述べたように、新たな知見を提示し、学問的な貢献や社会的な貢献をもたらすという博士論文の目的に十分かなう内容となっている。

さらに、方法的な特徴として、金大中の経済思想や経済政策を議論する際にいくつかのキーワードを設定し、それに沿った分析を行っていることである。このような方法は、ややもすれば思想家の体系的理解を損ねる単純化に陥る恐れもあるが、石垣論文に関してはこの方法が効果をあげたと考えてよいだろう。つまり、金大中はいうまでもなく思想家ではなく、常に政治の現場にいた政治家であり社会運動家である。したがって彼の思想の中には矛盾する点や大きく変化する点、あるいは他の論者の成果に依拠する点も多い。したがって、整合的な体系としてその思想を理解しようとするならば、韓国の多くの論考にみられるように「変節漢」「借り物の思想」といった表面的な批判で終わってしまう可能性がある。しかし、韓国の政治や社会の転換点に位置する時期に大統領を務めた人物に対して、たんなる揚げ足取りに終わってしまったのは生産的な議論にならないだろう。このように考えれば、各章にキーワードを配置して金大中の思想や政策に寄り添う形で検討するという石垣論文の方法論は、筆者の意図した「多面的な理解」に寄与するところが大きかったと思われる。

(2) 金大中政権の実施した政策を検討することの現代的意味を明らかにしたこと

前述のように、現在の韓国では、金大中政権は忘れられた存在、政策遂行において挫折した政権といった見方も多い。

しかし石垣論文からは、金大中政権のめざした「大衆経済論」「生産的福祉」といった政策の方向が、今日の韓国においても意味を失っていないという主張を読み取ることができる。それは、いわば「未完の課題」としての積極的な意味だけでなく、挫折の理由も含めた韓国社会の問題点をあぶり出すという批判的な意味でも、現代韓国の経済や社会の理解に寄与する点が少なくないと思われる。その意味で、石垣論文は20年以上前の歴史的事象を分析するにとどまらず、現代の問題を考える際の歴史的な手がかりを与えてくれるものとして評価できる。

以上のように、石垣論文をさまざまな観点から検討し審査した結果、博士論文として合格する水準であると判定した。